

航空機運航に係る情報共有の現状認識と検討会の設置について

令和3年9月21日
航空局交通管制部

「航空交通・運航関連データの利活用による生産性向上・利便性向上」

- ポストコロナ時代や2050年カーボンニュートラルを見据えた社会経済全体の変革に向けて、航空分野においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）を加速させていく必要がある。
- 既に各運航者・空港運営者のレベルにおいては、運航関連データの利活用による様々なオペレーションの改善や旅客サービスの向上推進が図られているが、航空交通全体としてのデータ活用や関係者間での情報共有と相互連携という観点では取り組みの余地があるものと思われる。特に航空当局（交通管制部）側の有する様々なデータについて活用の余地が大きい。
- 具体的な取組として、まずは航空当局が保有する航空機の運航に関する情報（図1参照）を用いた以下の3つが想定される。
 - ① 関係者間でのリアルタイムな情報共有による運航オペレーションの改善（SWIMの取組）
 - 航空交通や各運航の「現状の見える化」し、オペレーションをより効率化
 - ② 過去の実績データの分析・活用による運航効率の向上
 - 管制システム等に蓄積された運航実績のビッグデータの活用による運航効率の向上
 - ③ 航空分野以外へのデータ公開（オープンデータ化）によるオープンイノベーションの推進
 - データを二次利用可能な形式で広く公開、様々なサービスプロバイダーによる新たなサービスの創出を促進

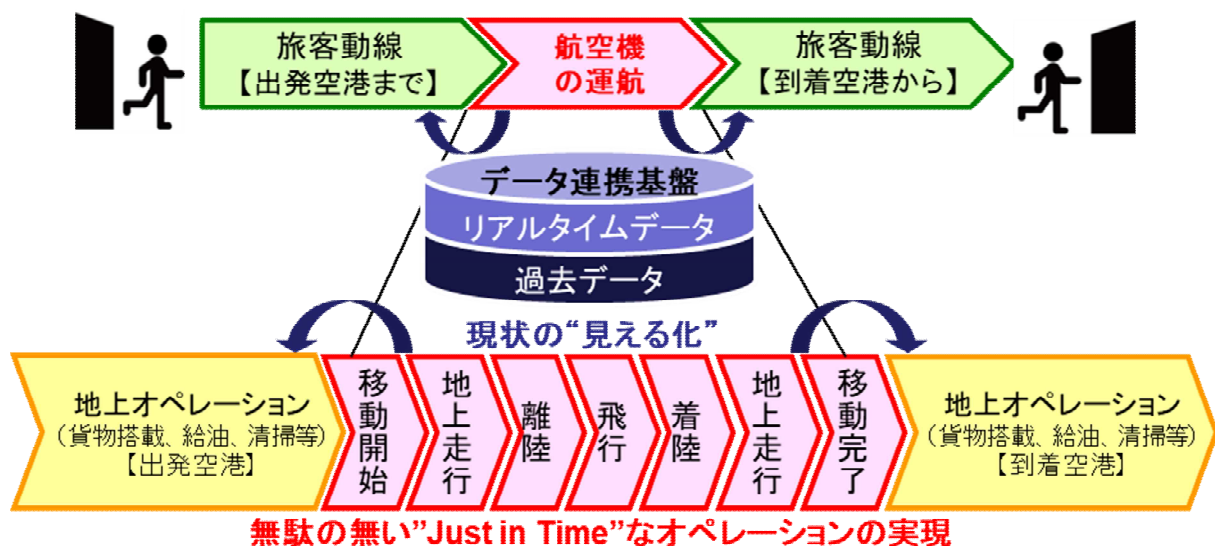


図1 取扱う情報範囲のイメージ

航空交通・運航関連データの利活用を通じた生産性向上や利便性向上を図るため、関係者との検討会を構築し、幅広い関係者が情報共有と相互連携を行い、データの利活用に必要な取組等について検討する。